

(別記)

令和5年度大郷町地域水田農業推進協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

大郷町は宮城県のほぼ中央に位置し、北部と南部は丘陵地となっており、中央を東西に吉田川が流れ、その流域を中心に水田地帯が広がっている。営農形態としては水稲単一経営を軸に、肉用牛や軟弱野菜、花卉、果樹等との複合経営が広がりを見せている。

農業生産物の販売については、市場出荷がその大半を占めるが、大消費地である仙台市近郊という地理的条件から、産直施設による販売が大きな伸びを見せている。

基盤整備については、全水田面積の約70%が整備済みであり、農用地区域においては97%に達し、効率的な作業が取り組める条件が整っている。

近年は後継者不足が深刻となっているが、認定農業者、生産組織及び農地所有適格法人といった中心的経営体に農地の集積が進み、その中でも、特に大豆と飼料作物、新規需要米等の集積については、需給調整全体の過半を占めるほどの積極的な取り組みがなされている。しかし、条件の悪い沢地などは農地の集積が進まず、耕作放棄地や不作付地の増加が課題である。

こうした現状のもと、本町では、地域別の特性に適した生産振興の実施及び、遊休農地の有効活用、担い手確保等に向け、今後模索していく。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

宮城県のほぼ中央に位置し、夏場の気候は比較的涼しく、冬場の積雪量は少ない。平成30年度には企業誘致を行い、高度環境制御施設によるトマトの栽培や露地によるネギの栽培等の大規模園芸が開始されたところである。

今後は産地形成推進のため、町の特産品であるモロヘイヤに加え、ネギ、えだまめ等について、JA新みやぎや他関係機関と連携を図り、収益性や付加価値の向上を図る。

特に黒川地域の販売戦略として「曲がりねぎ」を推奨しており、JA新みやぎとの連携による独自補助事業による管理機等を導入し、生産性の向上に取り組んでいる。「直ねぎ」よりも付加価値をつけ、ブランド化した販売戦略と新市場の開拓を行うものであり、推進していく。

また、将来の担い手の育成及び確保に向けて、担い手への農地の集積、集約化を図りながら、作業効率の向上やコスト低減についても併せて推進していく。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

主食用米の需要が減少傾向にある中、農地の排水性の改善や集積等に計画的に取り組むためにも、地域における効率的な土地利用にも配慮しつつ、畑作物の本作化を推進してきたところである。

令和4年度の水田の利用状況を点検した結果、水稲を組み入れない作付け体系が数年以上定着し、畑作物のみを生産している水田は約166haあり、その中で大豆等の戦略作物は、水稲を組み入れたブロックローテーションの取組について、ほ場条件等を勘案しながら推進する。

また、高収益作物については、畑地化支援を活用しながら、畑地化の推進を今後検討

していく。

4 作物ごとの取組方針等

町内約 1,780ha（不作付地を含む）の水田について、適地適作を基本として産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

（1）主食用米

米の需要を見極めつつ、ひとめぼれ、ササニシキ、つや姫、コシヒカリ、まなむすめ、みやこがねもち等の作付品種の統一をすすめ、自然環境保全と「安心・安全」の消費者ニーズに応えるべく、主食用水稲作付面積の7割以上を目標に「環境保全米」の取組を推進していく。特に、地域独自のブランドであるJA新みやぎあさひな地区本部「郷の有機」特別栽培米については、地域のイメージアップ、地域産米全体の販路拡大の広告塔として位置づけ作付の拡大を図る。

（2）備蓄米

主食用米の需要の減少が続く中、需要に応じた生産は極めて重要であり、主食用米から備蓄米への転換を推進する。

（3）非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、水田収益力強化ビジョンの基幹作物として飼料用米の生産拡大を図るため、産地交付金を活用した複数年契約の推進及び直播栽培の導入を促進し低コスト化を図る。

イ 米粉用米

主食用米の需要減が見込まれる中、産地交付金を活用しながら米粉用米の直播栽培による低コスト化を推進する。

ウ 新市場開拓用米

主食用米の需要の減少が続く中、需要に応じた生産は極めて重要であり、主食用米から新市場開拓用米への転換を推進する。

エ WCS用稲

主食用米の需要減が見込まれる中、WCS用稲の生産拡大を図るため、産地交付金を活用しながら連坦化による生産拡大と直播栽培による低コスト化を推進する。

オ 加工用米

取組なし。

（4）麦、大豆、飼料作物

麦については、取組なし。

主食用米の需要減が見込まれる中、大豆については転作作物の中心作物に位置付け、5年後においても現行の作付面積を維持または面積の拡大を図りながら、産地交付金を活用して大豆300A技術と摘心による取り組みを導入・普及させることにより品質及び単収の向上を目指す。

飼料作物については産地交付金を活用しながら連坦化による作業効率の向上と低コスト化を推進する。

（5）そば、なたね

取組なし

(6) 地力増進作物
取組なし

(7) 高収益作物

今後、更なる地域の産地形成推進の販売作物として、「モロヘイヤ」、「ねぎ」、「えだまめ」を特別推進作物とし、地域振興販売作物として「ほうれんそう」、「玉ねぎ」、「白菜」、「ブロッコリー」、「ニンジン」、「キャベツ」、「トマト」、「なす」について、産地交付金を活用しながら、振興品目の定着化を図り、規模拡大を目指す。また、上記以外の販売する野菜についても農家所得の向上に寄与するため推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

7 産地交付金の活用方法の概要

別紙のとおり